

企業IR担当者の役割と実務ポイント

～投資家の心をつかむ、「攻め」のIRのツボを習得！～

日時 2020年2月14日(金) 10:00～16:30(5.5H)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室 (右図参照)
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1972(直)

講師 J-Eurus IR (ジェイ・ユラス・アイアール) 株式会社
代表取締役 **岩田 宜子氏**

対象 IR部門の担当者を中心に、総務・法務部門、
広報部門、経理・財務部門など関連部門の方々



主催 一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

企業と資本市場、ステークホルダーをつなぐコミュニケーションツールとして、またコーポレートガバナンス・コード施行への対応など、IR (Investor Relations) は近年ますます企業経営における重要性を増しつつあります。

金融商品取引法や取引所規則にもとづく制度上のディスクロージャーと異なり、IRでは開示する情報の種類や時期などが企業の自主性に任されているという特徴があります。すなわち、自らの企業イメージを高め、投資家と良好な関係を構築してスムーズな資金調達に結びつけるという、戦略的意図を持ったマーケティングの一環であるといえます。企業の実務担当者もこの点を念頭に置き、明確なターゲットと目標を設定した上で実効性の高いIRを行っていく必要があります。

本セミナーでは、投資家の心をつかみ、企業の成長に資する「攻め」のIRを実現するため、担当者が知っておくべき実務知識を基本からわかりやすく解説いたします。また、スチュワードシップ・コード、さらに、コーポレートガバナンス・コードに関しても取り上げてまいります。この機会に、関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

■申込・支払方法

参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者(連絡担当者)までお送りします。不着の場合は必ず電話にてご確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までお願いいたします。

- 振り込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 万一ご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
- 教材は原則として当日会場にてお渡しします。
- 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては中止・延期させて頂く場合があります。すでにお振込の場合は、全額返金させていただきます。
- 録音録画、撮影等は原則として出来ません。ご了承ください(特記の場合を除く)。

■早割・複数について [最大4,400円(税込)割引]

- ・早割(早期申込割引)お申込みされた講座のうち、開催日がお申込み日より2ヵ月以上先の講座について参加料を1講座1名あたり2,200円(税込)割引させていただきます。
- ・複数(複数申込割引)複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,200円(税込)割引いたします。(ただし、同時にお申込みの場合に限ります)
- ・2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

■キャンセルについて

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索/ご入会のご案内」をご参照ください。

■WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー/講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック。
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。

参加料 [テキスト代含む]	参加料	消費税	合計
NOMA会員(1名)	30,000円	3,000円	33,000円
一般(1名)	37,000円	3,700円	40,700円

2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

お申込み・お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 池田
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1972(直) FAX(03)3403-8417
E-mail:tms@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>

NOMA 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 宛
FAX (03)3403-8417

事務局 使用欄 No. 2020.2/14 10:00開講 NOMA

参加申込書		「企業IR担当者の役割と実務ポイント」		14075		2020.2/14 10:00開講 NOMA	
企業(団体)名	フリガナ	TEL		<input type="checkbox"/> 会員	<input type="checkbox"/> 一般	(該当にレ印をつけてください)	
所在地	〒	FAX		業種		従業員数	名
参加者氏名		所属・役職		早・複数	メールアドレス		
フリガナ				早・複	e-mail:		
フリガナ				早・複	e-mail:		
請求書・参加券送付先	フリガナ	所属・役職		メールアドレス	e-mail:		

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②広報関連セミナーなど本会セミナー(事業)のご案内 ※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。—□不要 ※今後eメールによるご案内も予定しています。ご希望の方は、ご記入ください。

プログラム

1：IR (Investor Relations) とは何か

～戦略的な企業価値向上のツールである～

- (1) IRとは何か
- (2) 経営との関係
- (3) 「情報を出す」だけでは意味がない
- (4) 各ステークホルダーとの関係

2：何を開示するのか

- (1) 経営戦略・ビジョン（トップのメッセージ）
- (2) 決算報告
- (3) 有価証券報告書
- (4) 各種財務データ
- (5) 株式・債券に関わる情報
- (6) コーポレート・ガバナンス
- (7) ESGに関する情報発信
- (8) その他

3：実務上のポイントと留意点

- (1) 情報収集（社内・社外）
- (2) 資料作成
- (3) 投資家への説明
- (4) 投資家との関係構築
- (5) メディア対応

4：主要なターゲットとそれぞれの特性

～「何を知りたいのか」「どこを見ているのか」を把握する～

- (1) 個人投資家
- (2) 国内機関投資家
- (3) 海外機関投資家
- (4) 株主判明調査
- (5) 証券アナリスト（セルサイド・アナリスト）
- (6) 記者（メディア）

5：様々な場面におけるIRと戦略

- (1) 会社説明会
- (2) 決算説明会
- (3) その他IRミーティング
- (4) 個別面談による説明
- (5) 海外での説明会
- (6) 株主総会
- (7) インターネット開示
- (8) プレスリリース（メディア発表）

6：PRとIRについて

7：隣接部門との連携が不可欠

- (1) 広報部門
- (2) 財務部門
- (3) 総務部門
- (4) 法務・コンプライアンス部門
- (5) その他

8：IRをめぐる最近のトピック

- (1) コーポレートガバナンス・コードとは
- (2) 非財務情報の開示と統合報告の導入
- (3) 取締役会評価の実際
(形式重視から実効性重視のガバナンスへ)

9：これからのIRに求められる役割

- (1) IRは「攻め」の「マーケティング」である
- (2) MiFID II 下における海外IR・SR活動
- (3) 経営トップとの意思疎通がカギ!
- (4) 投資家と経営トップをつなぐ橋渡しになる

10：質疑応答

※最新の動向・情報を織り込むため、プログラムを一部変更させていただく場合がございます。

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせください。

講師プロフィール

J-Eurus IR (ジェイ・ユーラス・アイアール) 株式会社 代表取締役 **岩田 宜子** (いわた よしこ) 氏

慶応義塾大学経済学部卒。米系銀行の東京支店にて、外国為替、融資、ALM 分析、リスク管理計画など多岐にわたる業務を経験。1992 年より IR 業界でのキャリアを開始。米国 IR コンサルティング会社、テクニメトリックス (現: トムソン・ファイナンシャル・インベスター・リレーションズ) の日本・韓国担当シニア・ディレクターを経て、日系初のグローバル・IR・ガバナンスコンサルティング会社、J-Eurus IR を設立。日本に軸足を置いた本格的な IR・ガバナンスコンサルティングビジネスを展開。顧客企業の個別ニーズにあったテーラーメイド型 IR ガバナンスプログラムを策定、プロクシーファイト (ただし、発行企業先のみ) を含め日本企業を支援している。

2016 年、京都大学にて博士号 (経済学) 取得、日本 IR 学会理事。

【著書】

2001 年 1 月 東洋経済新報社より近藤一仁氏との共著で「投資家・アナリストの共感をよぶ IR」を出版。

2010 年 8 月 日経新聞「目からうろこ」シリーズ「企業統治開示の新潮流」8 回執筆。

2011 年 8 月 日経新聞「なるほど投資講座」シリーズ「企業統治開示の最新事情」4 回執筆。

2014 年 12 月 同友館より「スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード～日本企業への影響と IR 活動～」を代表執筆。

2015 年 11 月 「コーポレートガバナンス・コードの IR 対応」(中央経済社) 出版。

2017 年 12 月 商事法務「取締役会評価の現状分析と今後の課題」(共著)。

2019 年 7 月 商事法務「取締役会のあり方に関する近時の議論と企業の対応—取締役会の実効性評価により抽出される課題と対応—」(共著)